

市内全域へのアンケート調査の結果から

見えてきたこと

- 小平委員** ・地区により自主防体制が確立されている所とされていないところが明白。
・消防団が地区に関わっていない地区がある。
・まちづくり委員会と自主防が同じ役員で任期に職務継承できていない。
- 西森委員** ・地区および自治会によって対応がまちまちである
・自主防災会の組織がまちづくり委員会および自治会の役員の当て職となっている
・年1回の防災訓練はきっちりとおこなわれている
・防災訓練の内容が避難と情報収集訓練のみとなっている
・訓練への参加世帯は自治会加入世帯においては80%以上の参加率、しかし参加者は家族を代表して1人が多く、家族全員の参加となっていない地区が多い
・若い世代や生徒児童の参加率が悪い
・避難所開設訓練まで行っている地区は少数である
・消防団、日赤奉仕団の各分団との共同にて訓練は行っている
- 宮脇委員** ・防災訓練はコロナ禍であるが工夫をし、実施している。防災への意識は高い。
・防災訓練への参加者は、成人・高齢者が中心となっている。
・自主防災マニュアルも作られており、昨今の災害の激甚化もあり見直しへ取り組まれている。
・防災学習会も定期的実施されている。
・避難行動要支援者については、把握されている。(マップも作成)
・発災を想定した初動行動として、安否確認を重視する意識が高い。
・防災マップも半数以上が作成されており、地域の状況把握がされている。
- 筒井委員** ・地区により地域自主防災の取り組みへの意識に差があること。また、先進的に取り組みをしている地区があることがわかった。
・役員の方は、どの地区の人も防災について熱心であり、研究心を持っていることがよくわかった。
- 古川委員** ◆各地区、自主防災会など、まちづくり役員と重なる部分あり役員・後継者不足問題を抱えているが、それぞれ工夫をして活動を維持している。
◆地区消防団との連携・関わり方に差があると感じた。
- 熊谷委員** ●自主防災会について
・全地区に自主防災会は設置されているが、地区によって活動内容は大きく異なる。防災マニュアルや組織について見直すべきと検討されている地区が多いが、どのようにしたら良いかわからないのが実態。
・専門的な知識を持ったリーダーが存在しない。
- 防災訓練について
・各地区での防災訓練は、6月9月の市の防災訓練として実施しているが、参加者はおり、独自の訓練となっていない。特に単位自治会での訓練を行っている地区はほとんど無い。
・地域がどの程度の被害を受けるのか想定した訓練となっていない。各地域の実態に即した訓練となっていない。
- 新井委員** ・なり手不足は、地区の規模にかかわらず問題となっている。

市内全域へのアンケート調査の結果から

原委員

1 防災訓練の活動に関して

- ①訓練状況についての回答では、およそ半数の地区が50%前後の参加率となっている点と、参加者の構成において子どもの参加が20%弱と低いことが見られた。防災訓練は1回または2回が半数ずつと別れ、定型的な点も見られた。
- ②活動の手引きとなる自主防災会マニュアルについての回答では、地域の実態に合っているかに関しては半数が見直しを、組織についても見直しの必要性があるとした地区が60%あった。
- ③被害想定は活動内容を左右する要件として求めたが、想定については半数の地区がしていないと回答。
- ④防災学習会は1回が80%近く占めていた。
- ⑤安否確認は助け合いの第一歩になる要件だが、20%近い地区が仕組みは不十分と回答。

2 防災訓練以外の活動について

- ①防災訓練時の学習会以外には、防災に関する学習会は行われていない事と、防災活動のリーダーとなる人材育成については、養成研修をしていないが75%とあり、その必要性は90%の地区が感じている。
- ②防災マップ・避難行動要支援者マップの作成に関しては、30%前後の地区が未作成あるいは見直しに関して課題認識を持つ。
- ③防災活動状況に関しては、半数近い地区が良好まで至ってないと回答。
- ④活動費や資機材について充実しているとはいえないと回答。

3 大きな震災に備える活動について

- ①震災における備えと被害軽減の対策について、防災備蓄と家具・家電の固定に関して奨励はしているが、家具・家電の固定・転倒防止に関しては80%が出来ていないとの回答。
固定方法については適当な方法が分からないなど、何らかの対策が必要としている。

4 自主防災会で工夫していることなど

- ①防災活動の参加者を増やすための工夫や、リーダー育成の工夫について多くの記述あり。
 - ・避難所運営のゲーム等をまちづくり主催で。
 - ・小中学生参加を増やすために「麻績のお宝体験事業」ポイントを使った地域券の配布する事業を企画。
 - ・組合回覧の他小中学校への依頼を行うなど。
 - ・地区独自の訓練や研修を企画し参加を呼びかけ。
 - ・防災活動を通した組合加入促進を行う。
 - ・飯田市主催の防災リーダー研修会に積極参加を呼びかけ。
 - ・消防団0Bからなる専門性の高い防災支援班を編成、自主防災活動を支援する体制の整備。
- ②活動を企画・実施する上での工夫
 - ・女性の参加を促す活動。
 - ・地区基本構想推進委員会（専門部会）による防災訓練計画を立案。
 - ・実際の災害を想定した訓練を心掛ける。
 - ・36災害を忘れないための防災訓練の開催。
 - ・災害想定に合わせた防災マニュアルの全面見直し。
 - ・非常時の行動マニュアルとしてファーストミッションボックスの設置など。
 - ・防災訓練において地区社協との連携協力活動を実施。
 - ・研修会や学習会をはじめとした、自主防本部役員の意識付けを行う。

市内全域へのアンケート調査の結果から

課題と感ずること

- 小平委員**
- ・コロナで防災訓練ができていない。
 - ・まちづくり委員と自主防組織同じで任期で総入れ替えになり職務継承できていない。
 - ・組合未加入者の防災訓練及び有事の際の対応。
（組合費で避難場所経費を賄う場合組合未加入者への対応）
 - ・有事の際、避難場所の組み立てができるのか？（コロナ対策も含め）
 - ・役員の高齢者化と引受け人員不足 担い手不足
 - ・消防団、日赤奉仕団の人員不足
 - ・組合未加入問題
 - ・災害発生時自助、共助時の避難所での体制
- 西森委員**
- ・まちづくり委員会の役員の当て職だと2年任期で変わってってしまう。
 - ・児童生徒は学校を離れば一市民という事の認識が薄い
 - ・避難所の開設訓練やそれに伴うマニュアル作成を行う必要性を感じる
- 宮脇委員**
- ・防災リーダー等の育成が進んでいない。
 - ・自主防災会役員中心での防災組織となっており、次のリーダー育成へ結びついていない。
 - ・自主防災マニュアルの見直しの時期に来ており、検討課題の継承が課題。（役員改選時）
 - ・自主防災会組織の見直しを感じているが、人材育成が進んでなく担い手不足が否めない。
 - ・個人的な避難計画など自分事になってなく、半数以上が取り組めていない。
- 筒井委員**
- ・各地区の組織が地域ごとに各種あり、役員が永く勤め、熱心な地区は組織として機能しているが、任期が1～2年の地区は機能するか問題がある。
- 古川委員**
- ◆山本や龍江・千代など先進的な活動を行っている地区がある反面、年一回の訓練も形式的になっている地区や、役員継承もやっとという地区もあり地域間格差があると感じた。
 - ◆地域の方がみな等しく無事に助かるにはどうしたら良いか、「自主」防災会ではあるが好事例の展開含め困難事例など意見交換の場が必要と感じた。
 - ◆各地区消防団員不足解消のため努力はしているが抜本的な解消となっていない。
- 熊谷委員**
- 防災訓練のあり方
 - 各地区防災リーダーの不在
 - 各地域での被害想定（地震、土砂災害、河川氾濫等）ができていない。
 - 組合未加入世帯への対応
- 新井委員**
- ・数値上団員確保がされていても、いざ出動となると機能維持最少人数の確保が難しいと聞く。
- 原委員**
- ・自主防災会の実態調査アンケートで見えてきたことは、組織としての基本的な考え方や活動において、統一感が見られないことが課題と考えられる。
 - ・この事は、自主防災会の設置目的や活動に対しての方向・方針が漠然としていて、何をすべきかが明確になっていないことではないか。

市内全域へのアンケート調査の結果から

政策提案・提言に含めるべき事項【視点】

- 小平委員 ・ 消防団員不足に伴う対応
・ まちづくり委員会（自主防）人員及び業務量の見直し
（20地区体制で良いのか？ 統合・役員体制の調査研究）
- 西森委員
- 宮脇委員 ・ 防災訓練を地域住民（組合未加入者含め）全体の取り組みとするよう、取り組む。
（飯田市からの周知方法の工夫：LINE活用で地域参加の訓練へとつなげる）
・ 消防署、消防団などと連携し、地域防災人材グループ（仮称）を設置し、人材育成を推進。
・ 防災士資格取得への、支援制度を設置。
- 筒井委員 ・ 防災体制づくりは、まちづくり委員会や自治会全体で考えるべきことが重要と思われる。
・ したがって、危機管理課において自主防災体制について勉強会や研修は、まちづくり委員会の役も含めた事業となる様に、また先進的地区の事例や成功事例も多く勉強会で発表し、具体的に実行できるような指導も必要である。
- 古川委員 ◆ 「自主」防災会だが、まちづくり役員が役員を兼務している地区多く今一度組織の在り方、活動内容など行政もしっかりと関わり進める必要あり。
- 熊谷委員 ◆ 消防団員不足問題も行政がしっかりと関わり進める必要あり。
● 各地域での被害想定を行政・専門家により作成し、その地域にあった自主防災のあり方を指導助言していく必要がある。
● 地区によっては積極的に活動している好事例がある、先進的な取り組みを全地区で共有できるよう行政で指導助言すべき。
- 新井委員 ・ 少子化や現役世代の働き方の多様性は過去とは大きく違う。ただ、発生する災害頻度は近年増すばかりである。これ以上消防団ばかりに頼るのではなく、市民全員が行動できる（できる範囲で）知識と行動の指揮系統が発揮できるように最低限の繋がりをご理解いただけるよう考える時代かもしれません。
- 原委員 ・ アンケートから見えてきたことについて、それぞれの項目における飯田市としてあるべき姿の整理が必要ではないか。
・ まずは、基本的な自主防災会の組織と活動についてモデル形式を示すことと、次に地域ごとに災害想定を示唆したうえで、どのような活動が必要かに取り組んでいくことを求めたらどうか。
・ 現在飯田市が示している自主防災課組織「活動の手引き」平成15年は、形式過ぎて実務的ではないので、見直しが必要かと思われる。要点を絞りもう少し簡易なものにしても良いのではないか。